

日本共産党の加味根史朗です。議員団を代表して、16件の意見書案、決議案に賛成し、自民など4党派提案の1件の意見書案に反対する討論を行ないます。

雇用と営業、暮らしを守ることが今議会最大の課題

今府議会の最大の課題は、アメリカ発の景気後退の中で大企業の違法な大量解雇や中小企業への一方的な仕事の打ち切りなどをやめさせ、雇用と中小企業を守る対策を講じることとであります。

まず、わが党提案の雇用を守るための緊急対策を求める意見書案についてです。大企業が首切りの引き金を引き、横並びにリストラしたら景気の底が抜けてしまいます。外需が落ち込んでいるときに内需も落ち込めば車や商品は売れません。いま大企業の大量解雇をやめさせ、雇用を守ることは景気回復のためにも必要であります。大企業には雇用を守る体力が十分あります。例えばトヨタ6社の今年度の連結経常利益は9000億円であり、今年9月の株主への中間配当は2400億円、内部留保の残高はなんと17兆円にも上るのであります。1万人の雇用を守るのに300億円、内部留保のわずか0.17%しかかからないのであります。できないはずはありません。

本府が補助金を出しているジャトコは、日産のグループ企業ですが、この12月20日で107人の派遣労働者の解雇を強行しようとしています。しかし、親会社の日産は今年度2600億円の経常利益を見込んでいます。内部留保は4兆円もあります。10人の役員で22億円の報酬をもらっておいて、派遣切りをしなければ会社が持たないなどどうして言えるのでしょうか。こうした体力を持つ大企業の大量解雇をやめさせることこそ、日本の政治の責任であります。

この点で、わが党提案の意見書案は、大企業と経済団体に大量解雇の中止を強く指導し、雇用を守る社会的責任を果たさせること、違法な「内定取り消し」をやめさせること、抜本的な対策として労働者派遣法を労働者保護の方向に改正し、大企業が非正規労働者を正規雇用することなどを求めており、今政治が果たすべき責任を明確に示しているのであります。

全会派提案の府民生活を守るための緊急経済・雇用対策を求める決議案は、国、京都市等と連携し、雇用継続の働きかけを強めることを明記するなど雇用と中小企業を守るうえで積極的な意義を持つものであります。知事にその実施を強く求めるものであります。

自民など4党派提案の雇用の安定と国民生活を守るための施策実現に関する意見書案については、賛成するものですが、意見書案でも指摘している非正規労働者の「雇い止め」や新卒者の内定取り消しについては、最高裁の判決になっている「解雇の4要件」や労働契約法に違反する違法行為であり、不当な解雇については撤回を求める強力な政治の対応が求められていることを指摘しておきます。

あわせて中小企業の苦境をいかに守るのが問われています。わが党提案の中小企業への緊急支援を求める意見書案は、中小企業を苦境に追い込んでいる原因の一つが大銀行の

貸し渋り、貸しはがしであり、大企業の中小企業への仕事の打ち切り、単価切り下げであると明確にし、こうした横暴をやめさせ、企業の社会的責任を果たさせることを強く求めています。また部分保証とされた中小企業への信用保証を100%に戻すことや国の官公需の中小企業発注を引き上げるなど仕事確保の具体的な対策も示しているところでありませぬ。

自民党など4会派提案の「中小企業支援対策の充実・強化に関する意見書案」については賛成するものですが、大企業の違法な解雇や下請けいじめを規制する問題が抜け落ちていぬことは不十分であることを指摘しておきます。

消費税増税反対、介護保険制度の抜本の見直しなどの意見書可決を

未曾有の経済状態の中で麻生首相がくりかえし3年後の消費税増税を表明していることはきわめて重大であります。わが党提案の消費税の大増税に反対する意見書案は、消費税増税問題が政治問題化している中、府議会として反対を表明しようとするものであり、時期にかなったものであります。消費税の増税は、社会保障の財源のためなどと言われていぬますが、全くのごまかしです。2007年度までの消費税の税収は188兆円でしたが、この間法人3税の減収は160兆円にものぼり、大企業減税の穴埋めに使われたといわざるをえませぬ。社会保障が年々改悪されてきたことは府民が実感しているところでありませぬ。

財源を言うのであれば、軍事予算の削減や道路特定財源の一般財源化で社会保障に使えるようにすべきであり、税収面では大企業に行きすぎた優遇制度を見直せば年間7兆円をつくりだすことができるのであります。こうした税金の使い方、集め方の抜本的な改革こそ必要であることを指摘しておきます。

わが党提案の暮らしの資金貸し付け事業の拡充と運用の改善を求める決議案は、府民の暮らしが急激に深刻な状況に陥りつつある時、府民が安心して年を越せる緊急の対策として本府に実施を求めるものであります。

今、府民が求めているもう一つ大きな問題は、社会保障を安心できるものにするということでありませぬ。この点で、わが党提案の介護保険制度の抜本の見直しを求める意見書案は、国庫負担を増やし、介護保険料の値上げを中止し、利用料・保険料の減免制度をつくることをはじめ、要介護認定と利用限度額の抜本的な改善、住み慣れた地域で安心して暮らせる基盤整備、介護労働者の労働条件の改善のための賃金アップと介護報酬の引き上げ、介護給付費の国庫負担割合を計画的に50%まで引き上げることなどを求めており、府民のねがいにこたえるものであります。

自民など4会派提案の介護サービスの充実を求める意見書案は、府民要望を反映しており賛成であります。

わが党提案の児童扶養手当削減の全面撤回を求める意見書案は、母子家庭の貧困問題を解決するために支援を抜本的に強めることを求めるものであります。

子どもたちの教育の充実も、府民の切実な願いであります。特にどの子にも確かな学力を保障し、社会人としての全人格を形成すること、いじめや不登校などの深刻な問題を解決することは焦眉の課題であります。そのカギは、小中高校での30人以下学級を早期に実現し、どの子にも行き届いた教育条件を整備することにあります。わが党提案の30人以下学級の早期実現と義務教育費国庫負担率の復元に関する意見書案は、その解決の道を明らかにするものであります。

自民など4会派提案の障害のある子どもたちの教育や生活の充実を求める意見書案については、障害のある子どもを持つ保護者や特別支援教育の関係者のみなさんの願いを反映したものであり、賛成であります。文教委員会での意見書案と同趣旨の請願を審議しましたが、自民、公明、民主、創生の各会派は請願に反対しました。筋が通らない話だといわざるをえません。このことを指摘しておきます。

WTO農業交渉、過疎地域振興などの意見書について

わが党提案のWTO農業交渉に関わる意見書案は、各国の食料自給率向上の願いに反するWTO多角的貿易交渉の議長案を拒否し、食料主権に基づく公正な貿易ルール作りを求めるものであり、日本農業をまもり発展させていく上で時機にかなったものであります。

次に、自民など4会派提案の過疎地域振興のための新法制定に関する意見書案については、賛成するものですが、一言指摘しておきます。過疎地域の病院の休廃止や路線バスの廃止、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤の弱体化や集落自体の機能維持の困難さなど過疎地域がきわめて深刻な状況となっているのは、自然現象ではありません。歴代の自民党政治が、自動車産業や大商社など大企業の利潤追求のために日本の農業と林業を犠牲にし、米や農産物、木材の輸入自由化、所得保障の切り捨てをすすめて、農業や林業では生活が成り立たない状況にしてきたからであります。また社会保障の連続改悪や予算削減、規制緩和をすすめた結果、医師不足や地方バスの廃止がもたらされたのであります。さらに合併の強行によって、ますます住民サービスや周辺部が切り捨てられ、限界集落が作り出されてきたのであります。こうした政策の根本的転換なくして、過疎地域の本格的な振興はありえないのであります。自民などの意見書案は、過疎地域を深刻化してきた自民党政治が行き詰まっていることを物語るものであります。

次に、自民など4会派提案の森林整備法人等の経営改善に関する意見書案についても賛成であります。分収造林特別措置法によって木材需要の増大を見込み、全国都道府県に人工林拡大の号令をかけてきた政府の責任がきびしく問われなければならないことを指摘しておきます。

高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開中止を

最後に、自民など4会派提案の高速増殖炉「もんじゅ」の安全対策に関する意見書案についてです。

「もんじゅ」は研究開発のための原型炉であり、他の商業発電用原子炉と比べると、配管などの強さは7分の1から8分の1程度と脆弱であり、原発と違って制御棒以外の停止装置も備っていません。冷却材に使われている金属ナトリウムは、空気や水に触れると高温になるため火災事故につながります。

「もんじゅ」は、こうした技術面の困難さに加え、意見書案でも記述されているように、ナトリウム漏れ検出器の誤作動が相次いでいるのをはじめ、機器の劣化に対する懸念や直下の活断層の存在など、その安全性はますます揺らいでいるのであります。

4会派の意見書案は、安全性を確認して運転再開を認める立場ですが、「もんじゅ」が運転再開すれば、再度事故をおこす可能性は低くなく、大事故になればその影響は計り知れません。技術面の困難さや、放射性廃棄物が膨大に増えるという問題から、日本より先に高速増殖炉開発を進めてきたドイツ、アメリカ、イギリス、フランスは次々と実用化を断念しています。

日本の高速増殖炉計画が始まって以来、半世紀の間にかかった予算は2兆7千億円にも達し、もんじゅが事故で止まっているにもかかわらず今年度も418億円も予算がついています。安全性の保障がなく、税金の無駄遣いを続ける「もんじゅ」は運転再開を中止すべきであります。したがって、4会派の意見書案には反対であり、運転再開中止を求めるわが党提案の意見書案への賛同を求めるものであります。

以上で私の討論を終わります。ご静聴ありがとうございました。